

投資戦略ウィークリー

“波乱相場の落ち着きを見越した投資戦略を！”

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴 北浦 優子

DID:03-3666-2101 (内線 244)

E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2015年9月14日号(2015/9/11 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“波乱相場の落ち着きを見越した投資戦略を！”

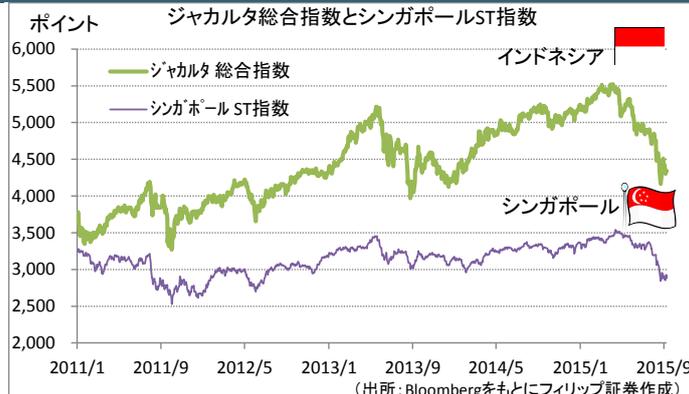
➤ 波乱の相場展開が続いている。軟調な展開が続いた日経平均株価は9/9、前日比1,343.43円(同7.7%)高と上げ幅で21年ぶり、上昇率で7年ぶりの上昇となった。9/4時点で空売り比率が41.6%と2008年の算出開始以来の最高水準に達し、売り方の買戻しが一気に出たことや騰落レシオが70%台前半に低下していたこともあって大幅高となった。

翌9/10は同470.89円安と大幅反落と乱高下の相場展開。長期投資家が FOMC 待ちで様子見姿勢を強める中、短期筋の値幅取りが活発化している。存在感を高める HFT (超高速取引) のほか、8月以降売買代金急増のレバレッジ型 ETF は先物でヘッジを行っているため、先物主導の乱高下に拍車をかけているものと思われる。8月の世界同時株安で、多くのヘッジファンド(HF)がパフォーマンスを悪化させた。このため、値動きの大きい相場に参戦してパフォーマンス改善を目指していると考えられる。HF の代表的な指数である HFRX グローバル・ヘッジファンド・インデックスは8月で年初来パフォーマンスがマイナスに転じている。

➤ 9/4に発表された8月の米雇用統計は、投資家を惑わす結果となった。非農業部門雇用者数は落ち込んだが、2014年年初来の平均で同24万人超のペースの増加幅となっており、賃金、失業率など労働市場の改善が示されたと言えよう。中国が不安定の中、新興国の金融市場への影響が危惧されるが、利上げ時期を巡る不透明要因を先送りせず払拭するためにも9月の利上げは正当化されるものとみる。

9/9、アップル(AAPL)は新製品を発表。新型 iPhone よりむしろ大型画面の iPad Pro への注目が集まっており法人向けに事業展開を進める模様。関連銘柄に注目したい。FOMC を経て相場は安定感を取り戻すと見込み、株価水準を切り下げた優良株をじっくりと仕込みたい。(庵原)

➤ 9/14号では、大和ハウス工業(1925)、村田製作所(6981)、トヨタ自動車(7203)、セコム(9735)のほか、米国はアップル(AAPL US)、アセアンはシンガポールのコンフォートデルグロ(CD SP)を取り上げた。



■企業決算の予定

- 14日(月): 東芝(4-6月期)
- 16日(水): フェデックス、オラクル
- 17日(木): アドビ・システムズ

■主要イベントの予定

- 14日(月):
 - ・日銀、政策委員会・金融政策決定会合(9/15まで)
 - ・8月のマンション発売
 - ・7月のユーロ圏鉱工業生産
 - ・中国8月の新規融資、マネーサプライ、経済全体のファイナンス規模
- 15日(火):
 - ・日銀金融政策決定会合の結果発表、黒田総裁が記者会見
 - ・米8月の小売売上高
 - ・米9月のNY連銀製造業景況指数
 - ・米8月の鉱工業生産指数
 - ・独9月のZEW景況感指数
- 16日(水):
 - ・9月の日銀金融経済月報
 - ・8月の訪日外国人客数
 - ・米8月の消費者物価指数
 - ・FOMC(9/17まで)
- 17日(木):
 - ・8月の貿易収支
 - ・米4-6月の経常収支
 - ・米8月の住宅着工件数
 - ・FOMCが終了、経済予測の発表とイエレンFRB議長の記者会見
- 18日(金):
 - ・8月の百貨店売上高(全国・東京地区)
 - ・米8月の景気先行指標総合指数

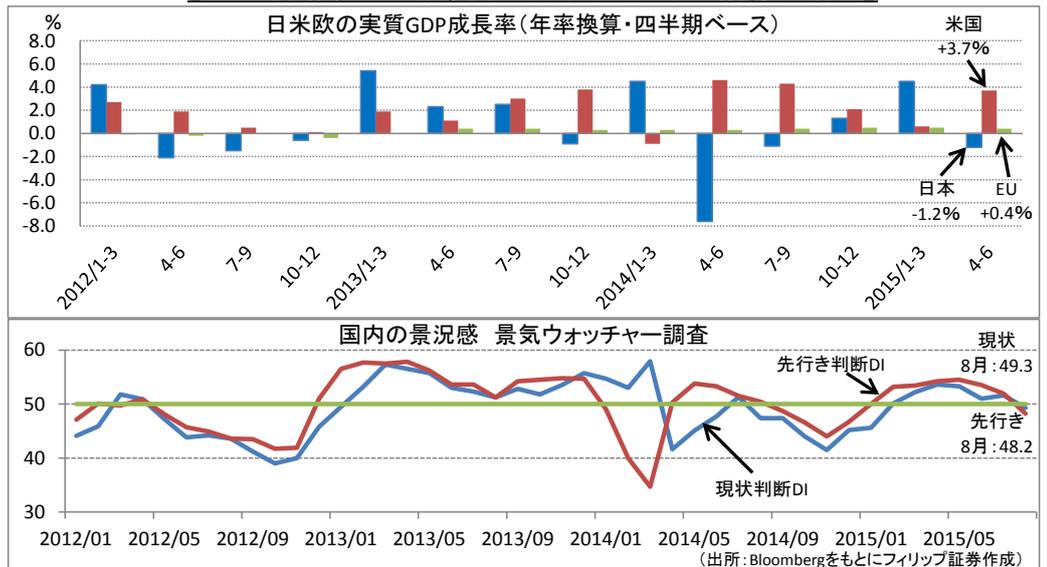
(Bloombergよりフィリップ証券作成)

■景気低迷で対策が求められる

4-6月の日本の実質GDP成長率(改定値・年率)は速報値の▲1.6%から▲1.2%に上方修正された。ただ在庫の積み上がりが主因で、設備投資は大幅下方修正。消費や輸出も停滞。8月の景気ウォッチャー調査のDIは現状、先行きがそれぞれ7ヵ月、8ヵ月ぶりに節目の50割れとなり、機械受注は先行指標の「船舶・電力を除く民需」の受注額が前月比3.6%減と2014/11以来の低水準。

企業業績は順調だが、消費増税の影響が予想以上に大きかった側面もあり、足元の景気指標は冴えない。追加緩和や景気対策などが求められる局面にあると思われる。(庵原)

【4-6月実質GDP成長率 日米欧でマクロ指標に格差】

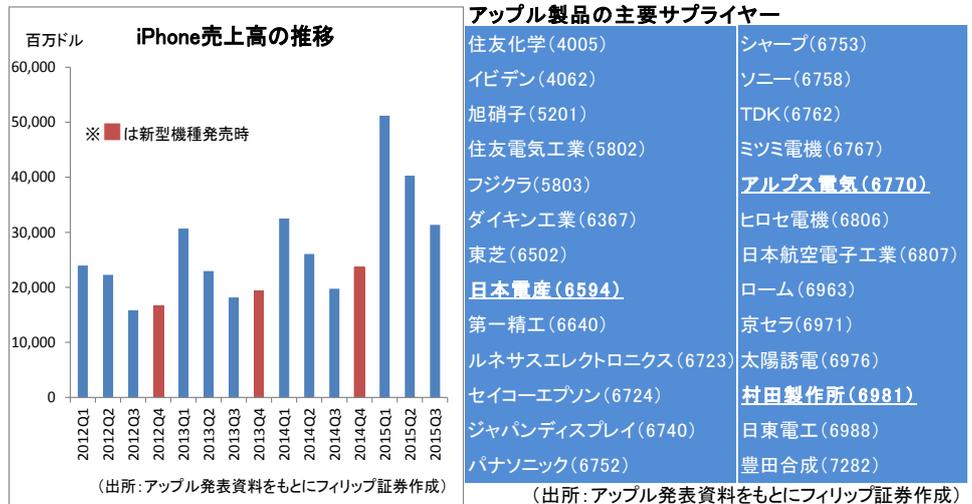


■アップルの新製品が登場

アップルは9/9、毎年恒例となった新製品発表会を開催。iPhone、iPad、Apple TVに新モデルが追加された。事前に予測されていた内容とほぼ一致した格好で株価の反応は鈍かったが、法人を意識して書類作成機能を強化した大型画面の「iPad Pro」や音声操作で利便性が高まった「Apple TV」、「3Dタッチ」やGIFアニメーションの様に動く写真で遊び心を探求した「iPhone 6s」シリーズなど、業績拡大につながるか注目。

日本のサプライヤーでは、モジュール製造の村田製作所(6981)、モーター製造の日本電産(6594)などに商機がありそうだ。(北浦)

【アップルが新製品を発表、日本メーカーにも商機】

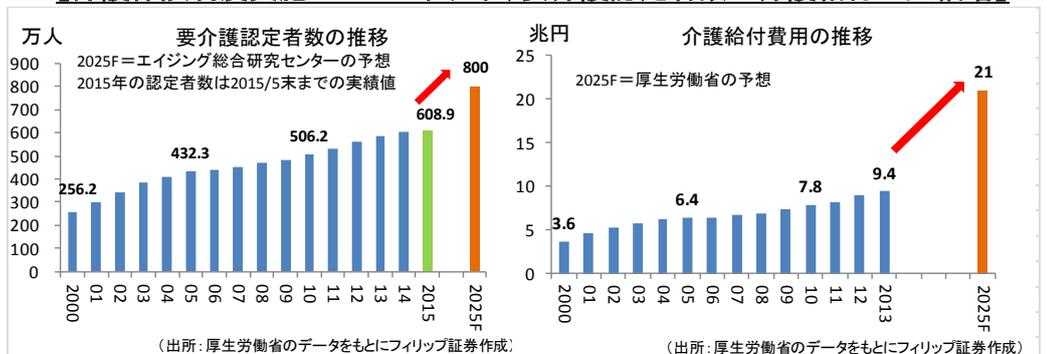


■高齢者中心に介護市場が拡大

厚生労働省によれば2015/5末時点での要介護認定者数は前年同期比20.9万人増の608.9万人。2013年の介護給付費用は9.4兆円と介護保険制度実施の2000年の2.6倍、2025年には2000年の5.8倍となる21兆円を厚生労働省は予想しており、介護市場の拡大が見込まれる。

一方、介護施設や介護職員の不足問題が深刻化しており、一般的な介護サービスだけでなく、特化型介護サービスの需要が増えそう。個別では、介護最大手のニチイ学館(9792)のほか、介護ロボットを開発する大和ハウス工業(1925)やサイバーダイン(7779)、総合介護サービスに注力するパナソニック(6752)にも注目したい(袁)。

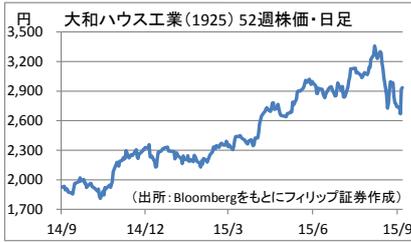
【介護保険制度実施の2000年以來、要介護認定者数や介護給付が大幅増】



介護関連銘柄		
コード	銘柄名	事業特徴
1925	大和ハウス工業	高齢者向け住宅を手掛けるほか、介護・支援用ロボットの開発・実用化にも注力
2393	日本ケアサプライ	三菱商事系、福祉用具サプライ事業及び在宅介護サービス事業が強み
3444	菊池製作所	介護者向け着用型ロボット、歩行安定向けサポートなど介護機器の開発・生産
6752	パナソニック	総合介護事業は成長の柱へ、2019/3までに介護施設を現在の2拠点から200拠点を計画
7779	サイバーダイン	大和ハウスなどに投資されているベンチャー、装着型のロボットスーツ「HAL」を話題に
9792	ニチイ学館	国内介護業界の最大手、介護予防から在宅介護や居住介護までの総合介護を提供

(出所: 会社資料をもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



◇ 大和ハウス工業(1925)

- ・1947年に設立、工業化住宅のパイオニアで住宅・建設業界の大手会社。戸建住宅、集合住宅、分譲マンションなどの設計、施工を請負うほか、子会社を通してホテル、ゴルフ場の管理も行う。
- ・2016/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比14.7%増の6,936.9億円、純利益が同37.9%増の423.0億円といずれも過去最高を更新。賃貸住宅事業、物流施設事業や商業施設事業は好調。
- ・2016/3通期の会社計画は売上高が前期比6.7%増の3兆円、純利益は同6.7%増の1,250億円といずれも従来予想を据え置いた。出資先のサイバーダインが開発した装着型ロボット「HAL」のほか、大和ハウスは介護ロボット「PARO」、「マインレット」や「POPO」も取り扱っている。また、同社は高齢者向け住宅や老人ホームを手掛け、高齢者時代に国内外市場の開拓・成長を目指す。(袁)

◇ 村田製作所(6981)

- ・1944年に設立。優れた特性を持つ電子材料を使い、最先端の電子部品や多機能で高密度なモジュールなどを設計・製造する。
- ・2016/3期1Q(4-6月)は売上高が前年同期比28.8%増の2,808億円、純利益が同72.9%増の466億円。スマートフォンの性能向上を背景にコンデンサや通信モジュールの需要が旺盛だった。
- ・2016/3通期の会社計画は売上高が前期比11.2%増の1兆1,600億円、純利益が同9.1%増の1,830億円。受注高は2001年度以降で最高水準となっている。中国での5モード化(TD-LTE 含む5つの通信方式に対応した端末)や感圧タッチ技術を搭載した新型 iPhone など携帯電話の高機能化は、付加価値が高い同社のモジュール需要を押し上げる要因となろう。(北浦)

◇ トヨタ自動車(7203)

- ・世界トップの自動車メーカーで、事業としては乗用車やトラック、バスなどの販売、賃貸、修理を行う。この他、住宅の建設・販売、金融、高度道路交通システムの開発など多様な事業を展開する。
- ・2016/3期1Q(4-6月)の売上高は前年同期比9.3%増の6兆9,876.5億円、純利益は同10.0%増の6,463.9億円と四半期として過去最高益を更新。1Qの自動車販売は北米市場以外の販売台数は全て減少だったが、円安効果と原価改善が奏功し自動車事業の営業利益は同15.5%増だった。
- ・2016/3通期の会社計画は売上高が前期比2.1%増の27兆8,000億円と従来予想の27兆5,000億円から上方修正、純利益は同3.5%増の2兆2,500億円と従来予想を据え置いた。また、燃費を大幅に改善したハイブリッド車「プリウス」の新型車を初披露し年内に日本国内での発売と発表した。「プリウス」は従来より燃費性能を1割以上高め、軽自動車などの燃費競争が注目される。(袁)

◇ セコム(9735)

- ・1962年に日本で初めての警備保障会社として創業。セキュリティを中心に、防災やメディカル事業などを展開。国際事業として中国、米国、英国等を含む海外21の国と地域でも事業を展開する。
- ・2016/3期1Q(4-6月)は売上高が前年同期比4.2%増の1,982億円、純利益は前年同期に投資運用益53億円を計上していたため同10.5%減の205億円となった。オンライン・セキュリティシステムや監視カメラシステムなどの販売が堅調に推移したほか、防災関連の大型案件も寄与した。
- ・2016/3通期会社計画は売上高が前期比3.0%増の8,660億円、純利益が同6.4%増の802億円。同社は小荷物専用昇降機で国内トップシェアのクマリフトを子会社化。超高齢社会を見据え、課題解決に向けた取り組みを加速する。また、企業のマイナンバー対応支援で地方銀行57行と業務提携する。この提携を含め、2016/1には600万人超のマイナンバーを管理する見込み。(北浦)

◇ アップル(AAPL US)

- ・1974年にコンピュータの製造で創業。現在は iPhone、iPad、パソコンの Mac などを主力製品として世界に展開している。2015/4、新たに Apple Watch の販売を開始した。
- ・2015/9期3Q(4-6月)は売上高が前年同期比32.5%増の496億 USD、純利益は同37.8%増の107億 USD、EPS は市場予想の1.81USD を上回り、1.85USD となった。「iPhone 6」と Mac の販売が好調だったことや Apple Watch の販売開始が寄与し、大幅な増収増益を達成した。
- ・同社は9/9、サンフランシスコで新製品発表会を開催。主力スマートフォンの最新モデル「iPhone 6s」と「iPhone 6s プラス」、「アップル TV」、「iPad」の新モデル等を発表した。販売不振が続いている iPad では大型 iPad の「iPad Pro」や「ペンシル」と呼ばれる専用スタイラス(タッチペン)が投入され、巻き返しを図る。(北浦)

◇ コンフォートデルグロ(CD SP)

- ・2003年に設立したシンガポール国内最大の交通会社。バス、タクシー、自動車リース、レンタル等の分野で、中国・英国・豪州・マレーシア・アイルランド・ベトナムにも事業を展開している。
- ・2015/12 期2Q(4-6月)は、売上高が前年同期比2.1%増の10.4億 SGD、営業利益が同0.8%増の1.2億 SGD、純利益が同6.9%増の0.9億 SGD となった。セグメント別の売上高をみると、バス事業、タクシー事業、バス停事業、鉄道事業、点検&テストサービス、車レンタル&リース事業で増収、自動車エンジニアリングサービス、ドライビングセンター事業は減収となった。
- ・2015/12通期について、同社はバス事業、鉄道事業、タクシー事業で引き続き増収を見込む。コスト圧力や競争激化、政府によるバス・電車運賃値下げ等も予想され、引き続き厳しい状況になることが見込まれるが、国内売上は順調に伸びている。2015/12にはシンガポールで Downtown Line 2(DTL2)の前倒し稼働が見込まれており、国内での鉄道事業の拡大も期待できよう。(北浦)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB